



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 東京瓦斯株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 9531 URL <http://www.tokyo-gas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 道明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 足立 正美 TEL 03-5400-7736  
 連絡先 連結決算グループマネージャー  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,587,085	△15.8	58,365	△69.6	55,688	△70.5	53,134	△52.5
28年3月期	1,884,656	△17.8	192,008	11.8	188,809	12.3	111,936	16.8

(注) 包括利益 29年3月期 70,835百万円 (△21.2%) 28年3月期 89,874百万円 (△28.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.02	—	4.8	2.5	3.7
28年3月期	46.68	—	10.3	8.4	10.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3,583百万円 28年3月期 2,122百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,230,269	1,112,807	49.4	479.74
28年3月期	2,251,518	1,115,172	48.9	460.35

(参考) 自己資本 29年3月期 1,101,498百万円 28年3月期 1,100,271百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	238,734	△204,873	△70,899	132,566
28年3月期	354,658	△236,406	△75,418	170,102

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	26,291	23.6	2.4
29年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	25,256	47.8	2.3
30年3月期(予想)	—	5.50	—	27.50	—	—	45.7	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円50銭となり、1株当たり年間配当金は11円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,813,000	14.2	82,000	40.5	75,000	34.7	55,000	3.5	120.23

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（参考）連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数68社（増加7社、減少6社）、持分法適用関連会社8社（増加1社）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料17ページ「（5）連結財務諸表に関する注記事項②（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	2,302,856,295株	28年3月期	2,396,778,295株
--------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

29年3月期	6,826,541株	28年3月期	6,700,416株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	2,308,373,092株	28年3月期	2,398,002,800株
--------	----------------	--------	----------------

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,408,452	△16.0	29,486	△81.0	37,034	△77.4	68,777	△26.5
28年3月期	1,677,345	△19.5	155,028	22.9	164,052	17.1	93,566	△9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	29.79	—
28年3月期	39.02	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,847,788	842,515	45.6	366.94
28年3月期	1,810,657	840,020	46.4	351.46

（参考）自己資本 29年3月期 842,515百万円 28年3月期 840,020百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,606,000	14.0	53,000	79.7	53,000	43.1	39,000	△43.3	85.25

※平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第217回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株に併合することとしています。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想、個別業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

- ・平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 24円05銭
- ・平成30年3月期の個別業績予想 1株当たり当期純利益 通期 17円05銭
- ・平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 通期 11円00銭

3. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
① (継続企業の前提に関する注記) .....	17
② (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	17
③ (セグメント情報等) .....	17
④ (1株当たり情報) .....	20
⑤ (重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## (当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、個人消費や設備投資等の伸びにおいて力強さを欠くものの、雇用・所得環境は着実に改善し、雇用者報酬は増加、企業収益も高水準で推移する等、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済では新興国・資源国経済の脆弱性等のリスクに加え、英国の国民投票でEU離脱が支持される等、世界経済の先行き不透明感が一層高まりました。

そのような経済環境の中、平成28年4月の電力小売全面自由化、平成29年4月のガス小売全面自由化等、エネルギー事業を取り巻く環境は大きな変化を迎えました。

大きな環境変化の中、当社グループは、総合エネルギー提案によって、お客さまにお届けする付加価値を拡大し、引き続き当社グループを選んでいただけるよう、多面的・包括的な準備を進めてまいりました。

こうした懸命な取り組みを行い、加えて冬場が低気温であった影響等でガス販売量が増加しましたが、原油価格下落影響に伴う原料費調整による売上単価減があったため都市ガス売上高が減少したこと等により、連結売上高は対前期比15.8%減の1兆5,870億円となりました。

一方営業費用については、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、原油価格下落影響から都市ガス原材料費が減少したこと等により、同9.7%減の1兆5,287億円となりました。

この結果、営業利益は同69.6%減の583億円、経常利益は同70.5%減の556億円となりました。これに加え、特別利益として固定資産売却益66億円、投資有価証券売却益91億円、特別損失として海外上流事業等の減損損失24億円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同52.5%減の531億円となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較については、変更後の報告セグメントに基づいています。変更の内容は、17ページ「③(セグメント情報等)」に記載しています。

## &lt;当期の主なセグメント別概況&gt;

## ①都市ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ1.8%増の15,720百万m<sup>3</sup>となりました。このうち、家庭用需要は、前期と比較して冬場の低気温により給湯需要が増加したこと等により、3,466百万m<sup>3</sup>(対前期比3.0%増)となりました。

業務用需要は、前期と比較して夏場後半の高気温により空調需要が増加したこと及び冬場の低気温により給湯・暖房需要が増加したこと等により、2,709百万m<sup>3</sup>(同1.2%増)となりました。

工業用需要は、発電用需要が増加したこと等により、7,293百万m<sup>3</sup>(同0.8%増)となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の需要増により、2,252百万m<sup>3</sup>(同4.2%増)となりました。

また、都市ガス売上高は、ガス販売量が前期を上回ったものの、原料費調整による売上単価減等により、前期に比べて2,546億円減少(△19.7%)し、1兆400億円となりました。

ガス販売量が増加したものの原油価格下落影響等によるLNG価格低下により原材料費が減少した結果、営業費用全体では1,390億円減少(△12.6%)しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ1,155億円減少(△60.2%)し、765億円となりました。

## [平成28年度連結ガス販売量]

			28年度	27年度	増減	増減率 (%)
お客さま件数		千件	11,536	11,398	138	1.2
ガス 販売量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	3,466	3,365	101	3.0
	業務用	百万m <sup>3</sup>	2,709	2,678	31	1.2
	工業用	百万m <sup>3</sup>	7,293	7,233	60	0.8
	計	百万m <sup>3</sup>	10,002	9,911	91	0.9
	他事業者向け供給	百万m <sup>3</sup>	2,252	2,161	91	4.2
	合計	百万m <sup>3</sup>	15,720	15,436	284	1.8
平均気温		℃	16.3	16.6	△0.3	—

- (注) ① お客さま件数は、当社の供給区域内の平成29年3月末都市ガス取り付けメーター数  
 ② 業務用は、商業用、公用及び医療用  
 ③ ガス販売量は45MJ (メガジュール) /m<sup>3</sup>  
 ④ 平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間 (前月の検針日から当月の検針日まで) における気温を平均したもの  
 上記注記は、以後の記載においてすべて同じです。

## [為替レート及び原油価格]

	28年度	27年度	増減		28年度	27年度	増減
為替レート (円/\$)	108.38	120.17	△11.79	原油価格 (\$/bbl)	47.51	48.75	△1.24

## ②電力

売上高は前期に比べ209億円増加 (16.7%) し、1,457億円となりました。営業費用は258億円増加 (22.3%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ49億円減少 (△52.2%) し、44億円となりました。

## [平成28年度連結電力販売量]

		28年度	27年度	増減	増減率 (%)	
電力 販売量	小売	百万kWh	2,254	—	—	
	卸	百万kWh	10,400	10,959	△559	△5.1
	合計	百万kWh	12,654	10,959	1,695	15.5

## ③海外

売上高は前期に比べ18億円増加 (5.8%) し、319億円となりました。営業費用は29億円増加 (10.4%) しました。持分法による投資利益が増加した結果、セグメント利益は前期に比べ3億円増加 (6.5%) し、44億円となりました。

## ④エネルギー関連

売上高は前期に比べ909億円減少 (△16.5%) し、4,595億円となりました。営業費用は792億円減少 (△15.1%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ118億円減少 (△46.0%) し、137億円となりました。

## ⑤不動産

売上高は前期に比べ21億円増加 (5.2%) し、414億円となりました。営業費用は3億円増加 (1.0%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ17億円増加 (27.7%) し、78億円となりました。

## ⑥その他

売上高は前期に比べ88億円増加 (11.0%) し、890億円となりました。営業費用は98億円増加 (12.7%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ8億円減少 (△21.7%) し、32億円となりました。

[セグメント別の概況]

(単位：億円)

		都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他
売上高	28年度	10,400	1,457	319	4,595	414	890
	(構成比)	(57.5%)	(8.1%)	(1.8%)	(25.4%)	(2.3%)	(4.9%)
	27年度	12,946	1,248	301	5,504	393	802
	(構成比)	(61.0%)	(5.9%)	(1.4%)	(26.0%)	(1.9%)	(3.8%)
	増減額	△2,546	209	18	△909	21	88
	増減率	△19.7%	16.7%	5.8%	△16.5%	5.2%	11.0%
営業費用	28年度	9,635	1,413	310	4,457	335	859
	(構成比)	(56.7%)	(8.3%)	(1.8%)	(26.2%)	(2.0%)	(5.0%)
	27年度	11,025	1,155	281	5,249	332	761
	(構成比)	(58.6%)	(6.1%)	(1.5%)	(27.9%)	(1.8%)	(4.1%)
	増減額	△1,390	258	29	△792	3	98
	増減率	△12.6%	22.3%	10.4%	△15.1%	1.0%	12.7%
セグメント利益	28年度	765	44	44	137	78	32
	(構成比)	(69.5%)	(4.0%)	(4.0%)	(12.5%)	(7.1%)	(2.9%)
	27年度	1,920	93	41	255	61	40
	(構成比)	(79.6%)	(3.9%)	(1.7%)	(10.6%)	(2.5%)	(1.7%)
	増減額	△1,155	△49	3	△118	17	△8
	増減率	△60.2%	△52.2%	6.5%	△46.0%	27.7%	△21.7%

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

(当期の財政状態)

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産は、平成28年3月期末に比べ、設備投資及び減価償却により有形固定資産及び無形固定資産残高の増加(221億円)等があったものの、現金及び預金残高の減少(△376億円)、並びに受取手形及び売掛金残高の減少(△71億円)等により213億円減少し、2兆2,302億円となりました。

負債は、退職給付に係る負債残高の減少(△159億円)、有利子負債残高の減少(△22億円)等により189億円減少し、1兆1,174億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(531億円)等があったものの、自己株式の市場買付(△409億円)、剰余金の配当(△269億円)等による株主資本の減少(△156億円)等により、1兆1,128億円となりました。

総資産が減少したことに対し、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)は増加した結果、自己資本比率は49.4%と、28年3月期末に比べ0.5ポイント上昇しました。

## 〔設備投資〕

(単位：億円)

		28年度	27年度	増減	増減率 (%)
東京ガス	製造設備	224	380	△156	△41.0
	供給設備	943	1,077	△134	△12.5
	業務設備他	363	369	△6	△1.6
	計	1,532	1,828	△296	△16.2
連結子会社		540	539	1	0.1
調整額		△39	△47	8	—
合計		2,033	2,320	△287	△12.4

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科目	28年度	27年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,387	3,546	△1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,048	△2,364	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708	△754	46
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△10	6
現金及び現金同等物の増減額	△375	417	△792
現金及び現金同等物の期首残高	1,701	1,283	418
現金及び現金同等物の期末残高	1,325	1,701	△376

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、2,387億円となりました。これは、法人税等の支払額(△336億円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(690億円)、及び減価償却費の計上(1,608億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、2,048億円となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入(94億円)があったものの、製造・供給体制整備のための設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出(△1,659億円)及び無形固定資産の取得による支出(△295億円)があったこと等によるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、708億円となりました。これは社債の発行による収入(300億円)があったものの、自己株式の取得による支出(△410億円)、社債の償還による支出(△277億円)、及び配当金の支払額(△269億円)等により、現金及び現金同等物が減少したものです。



## (2) 今後の見通し

平成29年度のガス販売量は、平均気温を平年並みとしたことによる家庭用需要の増加があるものの、卸供給需要の減少等により、28年度に対し3.6%減の15,148百万m<sup>3</sup>の見通しです。都市ガス売上高はガス販売量が減少するものの、原料費調整に伴う売上単価の増加等により1,133億円増(10.9%)の11,533億円となる見通しです。一方、営業費用は、原油価格上昇の影響等により原材料費等が増加する見通しです。電力販売量は小売件数増加等により増加することから、電力売上高及び電力営業費用が増加する見通しです。また、年金数理差異の減少により営業費用が減少する見通しです。

これらの要因により連結収支は、連結売上高は2,260億円増(14.2%)の1兆8,130億円、営業利益は237億円増(40.5%)の820億円、経常利益は194億円増(34.7%)の750億円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円増(3.5%)の550億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の為替レート見通しを115円/\$、通期の原油価格見通しを55\$/bblとしています。

## [連結ガス販売量見通し]

			29年度見通し	28年度実績	増減	増減率 (%)
ガス 販売量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	3,590	3,466	124	3.6
	その他	百万m <sup>3</sup>	11,558	12,253	△695	△5.7
	合計	百万m <sup>3</sup>	15,148	15,720	△572	△3.6
平均気温		℃	15.9	16.3	△0.4	—

## [連結電力販売量見通し]

		29年度見通し	28年度実績	増減	増減率 (%)
電力販売量合計	百万kWh	14,696	12,654	2,042	16.1

## [連結収支見通し]

(単位：億円)

	売上高			営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
		都市ガス	都市ガス以外			
29年度見通し	18,130	11,533	6,597	820	750	550
28年度実績	15,870	10,400	5,470	583	556	531
増 減	2,260	1,133	1,127	237	194	19
増 減 率	14.2	10.9	20.6	40.5	34.7	3.5

(注) 事業間の内部売上高は都市ガス以外の欄で調整しています。

## [為替レート及び原油価格]

	29年度見通し	28年度実績	増減		29年度見通し	28年度実績	増減
為替レート (円/\$)	115.00	108.38	6.62	原油価格 (\$/bbl)	55.00	47.51	7.49

## 2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

### ①連結の範囲

- ・増加：7社…東京ガスリキッドホールディングス(株)、TGEI 1. LLC、TGEI 2. LLC、TG Eagle Ford Resources LP、Tokyo Gas America Power, LLC、TG TTK Power, LLC、東京ガスSTコミュニティ(株) (いずれも新規連結)
- ・減少：6社…(株)ガスター (議決権所有割合減少に伴う連結除外)、東京ガスライフバルかずさ(株) (吸収合併)、千葉ガス(株) (吸収合併)、筑波学園ガス(株) (吸収合併)、美浦ガス(株) (吸収合併)、Tokyo Gas Shale Investment Ltd. (会社清算)

### ②持分法の適用

- ・増加：1社…Eastern Power and Electric Company Limited (新規適用)

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用について、事業環境や適用による影響等を踏まえつつ、検討を進めております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	241,842	235,152
供給設備	550,713	539,840
業務設備	59,560	53,623
その他の設備	351,950	416,142
休止設備	316	316
建設仮勘定	107,685	147,074
有形固定資産合計	1,312,068	1,392,149
無形固定資産		
のれん	841	1,600
その他無形固定資産	136,348	77,615
無形固定資産合計	137,189	79,215
投資その他の資産		
投資有価証券	179,410	182,443
長期貸付金	24,013	28,128
退職給付に係る資産	229	24
繰延税金資産	40,447	40,127
その他投資	34,741	39,100
貸倒引当金	△394	△367
投資その他の資産合計	278,447	289,456
固定資産合計	1,727,705	1,760,821
流動資産		
現金及び預金	170,262	132,626
受取手形及び売掛金	201,344	194,240
リース債権及びリース投資資産	24,054	24,097
商品及び製品	3,501	2,317
仕掛品	10,784	12,466
原材料及び貯蔵品	46,525	40,763
繰延税金資産	8,004	9,050
その他流動資産	59,808	54,259
貸倒引当金	△472	△374
流動資産合計	523,812	469,447
資産合計	2,251,518	2,230,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	284,997	314,997
長期借入金	363,393	326,752
繰延税金負債	11,321	11,299
退職給付に係る負債	89,405	73,524
ガスホルダー修繕引当金	3,455	3,262
保安対策引当金	466	4,711
器具保証引当金	9,538	10,298
債務保証損失引当金	1,678	—
資産除去債務	10,695	11,975
その他固定負債	24,490	31,650
固定負債合計	799,443	788,474
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	47,044	56,395
支払手形及び買掛金	82,352	96,413
短期借入金	16,512	10,333
未払法人税等	28,914	20,000
繰延税金負債	1	—
資産除去債務	53	—
その他流動負債	162,023	145,843
流動負債合計	336,903	328,987
負債合計	1,136,346	1,117,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,878	1,883
利益剰余金	910,353	893,436
自己株式	△4,441	△3,087
株主資本合計	1,049,634	1,034,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,298	27,166
繰延ヘッジ損益	△2,573	△990
為替換算調整勘定	44,945	36,399
退職給付に係る調整累計額	△18,033	4,845
その他の包括利益累計額合計	50,636	67,422
非支配株主持分	14,900	11,309
純資産合計	1,115,172	1,112,807
負債純資産合計	2,251,518	2,230,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,884,656	1,587,085
売上原価	1,239,020	1,051,885
売上総利益	645,636	535,200
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	385,572	410,125
一般管理費	68,054	66,708
供給販売費及び一般管理費合計	453,627	476,834
営業利益	192,008	58,365
営業外収益		
受取利息	615	901
受取配当金	1,878	2,178
受取賃貸料	2,177	1,740
持分法による投資利益	2,122	3,583
雑収入	8,776	5,889
営業外収益合計	15,570	14,293
営業外費用		
支払利息	12,158	11,514
他受工事精算差額	2,189	2,564
雑支出	4,421	2,893
営業外費用合計	18,769	16,971
経常利益	188,809	55,688
特別利益		
固定資産売却益	—	6,610
投資有価証券売却益	—	9,120
特別利益合計	—	15,730
特別損失		
減損損失	28,293	2,408
投資有価証券評価損	4,747	—
特別損失合計	33,040	2,408
税金等調整前当期純利益	155,768	69,010
法人税、住民税及び事業税	43,782	25,271
法人税等調整額	△991	△10,305
法人税等合計	42,791	14,966
当期純利益	112,977	54,044
非支配株主に帰属する当期純利益	1,040	910
親会社株主に帰属する当期純利益	111,936	53,134

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	112,977	54,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,363	870
繰延ヘッジ損益	△1,062	1,360
為替換算調整勘定	3,614	△6,470
退職給付に係る調整額	△15,904	22,875
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,387	△1,844
その他の包括利益合計	△23,102	16,791
包括利益	89,874	70,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,029	69,919
非支配株主に係る包括利益	844	915

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	2,065	855,776	△3,715	995,971
当期変動額					
剰余金の配当			△24,151		△24,151
親会社株主に帰属する当期純利益			111,936		111,936
自己株式の取得				△33,939	△33,939
自己株式の処分				5	4
自己株式の消却			△33,207	33,207	
連結子会社減少に伴う変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△187			△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△187	54,577	△726	53,663
当期末残高	141,844	1,878	910,353	△4,441	1,049,634

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,455	△1,820	43,071	△2,163	73,543	17,747	1,087,262
当期変動額							
剰余金の配当							△24,151
親会社株主に帰属する当期純利益							111,936
自己株式の取得							△33,939
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う変動額							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,157	△752	1,873	△15,870	△22,906	△2,846	△25,753
当期変動額合計	△8,157	△752	1,873	△15,870	△22,906	△2,846	27,909
当期末残高	26,298	△2,573	44,945	△18,033	50,636	14,900	1,115,172



当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	1,878	910,353	△4,441	1,049,634
当期変動額					
剰余金の配当			△26,969		△26,969
親会社株主に帰属する当期純利益			53,134		53,134
自己株式の取得				△41,065	△41,065
自己株式の処分				4	4
自己株式の消却			△42,415	42,415	
連結子会社減少に伴う変動額			△666		△666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△16,916	1,354	△15,558
当期末残高	141,844	1,883	893,436	△3,087	1,034,076

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,298	△2,573	44,945	△18,033	50,636	14,900	1,115,172
当期変動額							
剰余金の配当							△26,969
親会社株主に帰属する当期純利益							53,134
自己株式の取得							△41,065
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う変動額							△666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	867	1,583	△8,545	22,879	16,785	△3,591	13,194
当期変動額合計	867	1,583	△8,545	22,879	16,785	△3,591	△2,364
当期末残高	27,166	△990	36,399	4,845	67,422	11,309	1,112,807

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	155,768	69,010
減価償却費	141,930	160,871
減損損失	28,293	2,408
のれん償却額	344	1,059
長期前払費用償却額	3,256	3,433
有形固定資産除却損	3,050	2,047
固定資産売却損益 (△は益)	△268	△6,555
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,156	△9,120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,110	△3,374
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,384	22,058
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	115	△1,678
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△4,242	4,245
受取利息及び受取配当金	△2,494	△3,080
支払利息	12,158	11,514
持分法による投資損益 (△は益)	△2,122	△3,583
売上債権の増減額 (△は増加)	47,350	4,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,117	3,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,993	17,567
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,436	△4,326
前払費用の増減額 (△は増加)	△31	△1,411
未収入金の増減額 (△は増加)	12,864	1,997
その他	14,410	△1,809
小計	409,422	269,261
利息及び配当金の受取額	11,954	14,593
利息の支払額	△12,547	△11,509
法人税等の支払額	△54,170	△33,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,658	238,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,850	△9,922
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,616	9,489
有形固定資産の取得による支出	△195,060	△165,918
無形固定資産の取得による支出	△26,131	△29,542
長期前払費用の取得による支出	△10,683	△8,322
固定資産の売却による収入	858	7,124
長期貸付けによる支出	△9,776	△6,073
長期貸付金の回収による収入	1,726	1,675
その他	894	△3,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,406	△204,873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,011	△6,260
リース債務の返済による支出	△1,243	△1,399
長期借入れによる収入	51,701	22,670
長期借入金の返済による支出	△18,012	△19,982
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△43,800	△27,700
自己株式の取得による支出	△33,939	△41,065
配当金の支払額	△24,173	△26,969
その他	△3,938	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,418	△70,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,065	△498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,769	△37,536
現金及び現金同等物の期首残高	128,333	170,102
現金及び現金同等物の期末残高	170,102	132,566

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## ① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## ② (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

## 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

## ③ (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは平成26年10月に「チャレンジ2020ビジョン 実現に向けた2015~2017年度の主要施策」において、総合エネルギー事業の進化、グローバル展開の加速を掲げるとともに成長領域の推進とそれによるビジョンの実現を図るため、グループ経営管理のあり方を検討し、平成28年度より新たなグループ経営管理の仕組みを導入したことに伴い、当社グループの報告セグメントを以下の通り見直すこととしました。

事業構造の中核である都市ガス事業の深化に加え、電力事業をグループ収益の柱として捉えると共に、事業基盤については、首都圏をベースとしつつ、海外に事業を展開し「グローバル企業グループ」を実現することを目指していること等から、今後の経営上の意思決定において、こうした成長領域は、重要なグループを形成することとなるため、「電力事業」・「海外事業」を独立させることとしました。

また、従来と同じように天然ガスを原料として生み出されるエネルギーを「都市ガス」と、その他のエネルギーに分け、その他のエネルギーについては当該エネルギーの活用事業たるエンジニアリングソリューション事業、リキッドガス事業等を含め、新たに「エネルギー関連」としました。

さらに、保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開している事から、当社グループは、「都市ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つを報告セグメントとします。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「都市ガス」…都市ガス

「電力」…電力

「海外」…海外資源開発等

「エネルギー関連」…エンジニアリングソリューション事業(エンジニアリング、エネルギーサービス等)、リキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売、ガス器具、ガス工事、建設等

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載から、②に記載の変更等を除き重要な変更はありません。

報告セグメントの利益は、営業利益に持分法による投資損益を加減した数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,248,529	124,542	30,111	441,426	18,506	1,863,116	21,539	1,884,656	—	1,884,656
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,137	355	82	109,023	20,847	176,446	58,722	235,169	△235,169	—
計	1,294,667	124,897	30,194	550,450	39,354	2,039,563	80,262	2,119,826	△235,169	1,884,656
セグメント利益										
営業利益	192,095	9,320	2,033	25,534	6,149	235,133	4,070	239,203	△47,194	192,008
持分法による 投資利益	—	—	2,097	—	—	2,097	24	2,122	—	2,122
計	192,095	9,320	4,131	25,534	6,149	237,231	4,094	241,326	△47,194	194,131
セグメント資産	1,160,754	98,533	265,429	231,841	139,738	1,896,296	94,711	1,991,008	260,510	2,251,518
その他の項目										
減価償却費	111,846	4,636	5,585	8,980	7,404	138,452	6,558	145,011	△3,080	141,930
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	168,914	12,727	17,586	15,592	6,903	221,723	5,132	226,856	△5,507	221,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△47,194百万円には、セグメント間取引消去△1,408百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△45,786百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額260,510百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産337,262百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△76,751百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,001,797	145,710	31,876	367,200	19,752	1,566,336	20,748	1,587,085	—	1,587,085
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,263	62	60	92,370	21,653	152,409	68,333	220,743	△220,743	—
計	1,040,061	145,772	31,937	459,570	41,405	1,718,746	89,082	1,807,828	△220,743	1,587,085
セグメント利益										
営業利益	76,521	4,454	844	13,792	7,855	103,468	3,181	106,649	△48,284	58,365
持分法による 投資利益	—	—	3,558	—	—	3,558	25	3,583	—	3,583
計	76,521	4,454	4,402	13,792	7,855	107,026	3,206	110,233	△48,284	61,949
セグメント資産	1,137,324	91,344	270,754	227,742	161,396	1,888,561	103,072	1,991,634	238,634	2,230,269
その他の項目										
減価償却費	126,090	8,679	6,605	9,229	7,156	157,761	6,552	164,314	△3,442	160,871
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	142,223	1,815	14,061	25,230	7,594	190,926	8,145	199,072	△4,037	195,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△48,284百万円には、セグメント間取引消去276百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△48,560百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額238,634百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産302,704百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△64,069百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

## ④(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	460円35銭	479円74銭
1株当たり当期純利益金額	46円68銭	23円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	111,936	53,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	111,936	53,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,398,003	2,308,373

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,115,172	1,112,807
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,900	11,309
(うち非支配株主持分(百万円))	14,900	11,309
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,100,271	1,101,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	2,390,078	2,296,030

## ⑤(重要な後発事象)

1 当社は、平成29年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 15百万株(上限とします;発行済株式総数に対する割合 0.7%)
- ・株式の取得価額の総額 7,000百万円(上限とします)
- ・取得する期間 平成29年5月2日から平成30年3月31日まで

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	246,178	239,530
供給設備	533,233	532,297
業務設備	54,945	60,425
附帯事業設備	4,940	7,907
休止設備	316	316
建設仮勘定	59,290	77,062
有形固定資産合計	898,904	917,540
無形固定資産		
特許権	12	10
借地権	1,692	1,719
のれん	—	129
その他無形固定資産	40,065	54,238
無形固定資産合計	41,770	56,097
投資その他の資産		
投資有価証券	72,600	72,823
関係会社投資	295,353	316,328
長期貸付金	60	54
関係会社長期貸付金	89,327	101,105
出資金	13	16
長期前払費用	17,943	22,217
前払年金費用	7,420	—
繰延税金資産	14,568	20,673
その他投資	6,371	6,728
貸倒引当金	△240	△246
投資その他の資産合計	503,419	539,699
固定資産合計	1,444,094	1,513,337
流動資産		
現金及び預金	93,518	84,591
受取手形	1,034	717
売掛金	120,170	123,572
関係会社売掛金	48,180	36,491
未収入金	7,518	5,706
製品	86	108
原料	29,775	20,249
貯蔵品	10,092	10,736
前払金	2,009	988
前払費用	942	862
関係会社短期債権	7,566	8,475
繰延税金資産	6,901	6,948
その他流動資産	39,248	35,369
貸倒引当金	△483	△366
流動資産合計	366,562	334,451
資産合計	1,810,657	1,847,788



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	284,997	314,997
長期借入金	265,372	239,337
関係会社長期債務	347	347
退職給付引当金	60,574	72,044
ガスホルダー修繕引当金	2,966	2,849
保安対策引当金	466	4,711
器具保証引当金	9,538	10,298
債務保証損失引当金	1,678	—
資産除去債務	308	311
その他固定負債	6,692	6,712
固定負債合計	632,942	651,610
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	38,195	44,782
買掛金	47,902	64,619
未払金	49,387	39,236
未払費用	33,882	44,293
未払法人税等	23,336	15,559
前受金	5,048	5,814
預り金	1,766	1,700
関係会社短期債務	128,202	129,121
その他流動負債	9,972	8,533
流動負債合計	337,693	353,662
負債合計	970,636	1,005,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,568	4,475
海外投資等損失準備金	12,369	10,996
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	339,000	339,000
繰越利益剰余金	156,978	154,838
利益剰余金合計	686,371	685,764
自己株式	△4,441	△3,087
株主資本合計	825,839	826,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,936	26,727
繰延ヘッジ損益	△11,756	△10,799
評価・換算差額等合計	14,180	15,928
純資産合計	840,020	842,515
負債純資産合計	1,810,657	1,847,788

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品売上		
ガス売上	1,258,601	1,011,990
製品売上合計	1,258,601	1,011,990
売上原価		
期首たな卸高	123	86
当期製品製造原価	709,875	551,702
当期製品仕入高	11,453	10,622
当期製品自家使用高	1,946	1,492
期末たな卸高	86	108
売上原価合計	719,419	560,810
売上総利益	539,182	451,179
供給販売費	335,969	368,170
一般管理費	70,138	68,766
供給販売費及び一般管理費合計	406,107	436,937
事業利益	133,074	14,242
営業雑収益		
受注工事収益	41,034	41,499
器具販売収益	120,607	108,503
託送供給収益	336	426
その他営業雑収益	8,036	9,326
営業雑収益合計	170,013	159,755
営業雑費用		
受注工事費用	40,392	40,630
器具販売費用	123,923	107,506
営業雑費用合計	164,315	148,136
附帯事業収益		
LNG販売収益	124,355	91,231
電力販売収益	101,581	126,123
その他附帯事業収益	22,792	19,351
附帯事業収益合計	248,730	236,706
附帯事業費用		
LNG販売費用	109,381	87,914
電力販売費用	101,056	125,781
その他附帯事業費用	22,035	19,386
附帯事業費用合計	232,474	233,081
営業利益	155,028	29,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	719	589
有価証券利息	22	—
受取配当金	1,653	1,510
関係会社受取配当金	9,693	9,915
受取賃貸料	4,080	4,742
雑収入	7,646	5,247
営業外収益合計	23,815	22,006
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,560	4,400
社債利息	5,953	5,315
社債発行費償却	—	182
他受工事精算差額	2,270	2,597
雑支出	2,006	1,962
営業外費用合計	14,791	14,458
経常利益	164,052	37,034
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	6,595
投資有価証券等売却益	—	7,677
関係会社投資有価証券売却益	—	14,863
抱合せ株式消滅差益	—	15,454
特別利益合計	—	44,590
<b>特別損失</b>		
減損損失	144	—
投資有価証券評価損	2,708	—
関係会社投資有価証券評価損	31,263	—
特別損失合計	34,116	—
税引前当期純利益	129,935	81,624
法人税等	33,749	18,532
法人税等調整額	2,620	△5,684
法人税等合計	36,369	12,847
当期純利益	93,566	68,777